

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 北海道

農 業 委 員 会 名 : 幕別町農業委員会

I 法令事務（遊休農地に関する措置）

1 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	22,600ha	0ha	0.0%
課 題	遊休農地の発生防止に向けた農地の利用状況調査等の強化が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積			0ha
		目標案設定の考え方： 遊休農地の発生防止に向けた取組の推進及び実施			
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期		調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		25人	10月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし路上より目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真 を撮り地図等に記録 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握		
	遊休農地への指導		実施時期：11月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない（以下同じ）

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積			0ha
活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		25人	10月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし路上より目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真を撮り地図等に記録 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握		
	遊休農地への指導		実施時期：11月～3月		

Ⅱ 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	533戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	533戸	544 経営	法人	団体
	農業生産法人数	34法人			
課 題	農業経営者の高齢化により担い手不足が進んでいることから、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について説明し担い手を確保することが必要				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	544 経営	法人	団体
目 標 案	目標案設定の考え方： 離農等により農業者が減少していることから、平成25年度末における認定農業者数を維持し農林課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。		
活動計画案	農林課と連携し認定の推進活動を実施		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	544 経営	法人	団体
活動計画	農林課と連携し認定の推進活動を実施		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,600ha	22,600ha	100.0%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地が見込まれることから農地の確保、有効利用を図ることが課題		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 22,600ha
	目標案設定の考え方： 町公社等と連携した事業の推進を図り、現状の集積率の維持
活動計画案	保有合理化事業の推進 ①町農業振興公社、道農業開発公社等関係機関との連携した事業の推進 ②広報、HP等による事業の啓発

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 22,600ha
活動計画	保有合理化事業の推進 ①町農業振興公社、道農業開発公社等関係機関との連携した事業の推進 ②広報、HP等による事業の啓発

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	22,600ha	0ha	0%
課 題	違反転用防止対策の強化が必要		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0ha
	目標案設定の考え方： 違反転用の発生防止に向けた取組の推進及び実施
活動計画案	違反転用の発生防止に向けた取組 9月実施の農地パトロールで違反転用等の状況調査及び実態把握 農業委員会だより及びHP等により、農地転用等諸制度の啓発

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0ha
活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組 9月実施の農地パトロールで違反転用等の状況調査及び実態把握 農業委員会だより及びHP等により、農地転用等諸制度の啓発

※その他の促進等事務

上記 1 から 3 に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記 1 から 3 の様式に準じて取りまとめること。